

3 財政健全化に向けた取組状況

(1) 中期財政健全化計画の概要

【基本的な考え方】

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面の「基盤づくり」を推進
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ フロー指標、ストック指標などを今後の財政運営の指針とし、計画的かつ着実に、財政健全化に向けた取組を推進 ■ その取組に際して、一定の見直しに基づき見込まれる歳入に対して、歳出をマネジメントしていくための財政フレームを設定

【計画の概要】

計画期間	平成23年度～平成27年度〔5年間〕
財政健全化に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減する
財政健全化策	<p>① 経常的経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人件費マネジメント（職員数の見直し，給与構造改革 等） ○ 公債費の抑制 <p>② 特別の財源対策（歳入対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 政策的経費の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ・一般事業 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ○ 普通建設事業費等の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ・補助公共・単独公共（建設） : ▲20.0%〔一財ベース〕 ・国直轄事業負担金 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ・単独公共（維持） : 0.0% ・その他の投資的経費 <ul style="list-style-type: none"> 学校耐震化対策を除く : ▲20.0%〔一財ベース〕 学校耐震化対策 : 0.0%
財政関係指標の今後の見通し	<p>① 財政構造の弾力性に関する指標の推計〔フロー指標〕経常収支比率 〔対策前〕H27年度には 92.8% ⇒ 〔対策後〕H27には 92.1%</p> <p>② 財政構造の持続可能性に関する指標の推計〔ストック指標〕将来負担比率 〔対策前〕H27年度には286.4% ⇒ 〔対策後〕H27には283.1%</p> <p>③ 実質的な県債残高 〔対策後〕H27年度には1兆3,916億円 ～H22年度に比べて1,453億円減少する見込み</p>

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>

(2) 財政健全化対策

ア 平成26年度当初予算における取組

中期財政健全化計画に掲げる財政健全化策を引き続き、計画的に取り組み、平成26年度当初予算を編成

○ 歳出

(単位：億円)

区 分	H26対策額	取組内容
人件費マネジメント	▲7	職員数の見直し 一般行政部門▲80人 給与構造改革等
公債費の抑制	▲1	県債発行額の抑制による公債費の縮減
事務事業の見直し	▲22	経営資源マネジメントにより全ての事業について抜本的に見直し
普通建設事業費等の見直し	▲17	公共事業等の計画的縮減
合計	▲47	

○ 歳入

(単位：億円)

区 分	H26対策額	取組内容
財産の売払い	+10	利用計画がない土地等の売却処分
収入未済額の縮減	+6	県税の滞納処分等の徴収強化
基金の活用	+88	財源調整的基金等の取崩
合計	+104	

イ 財政健全化に向けた目標への取組状況

- 中期財政健全化計画において、財政健全化に向けた目標を定めて、計画的に取り組んでいる
- 実質的県債の残高の縮減については、目標（5年間で1,400億円程度縮減）を1年前倒しで達成する見込み
- 一方、会計基準の見直しにより、土地造成事業会計の債務超過が明らかになるなど、今後の財政運営が懸念されることから、より一層、財政指標の改善に向けた健全化方策を進めることで、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指す

財政指標	目 標	H26見込み※1 (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り 近づける	91.0%	計画時(対策後) 91.9%
将来負担比率 〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	257.6%	計画時(対策後) 281.9%
実質的な県債残高※2	5年間で、1,400億円程度縮減 する	H25⇒H26 ▲328億円	H22年度比 ▲1,473億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債等を除いた残高である。